

2015.3.1

川内原発30km圏内の住民調査

2段階避難 待てぬ心理

再稼働に向けた作業が進む九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の30km圏内で、民間団体が住民の意識調査をした結果、回答者360人の6割近くが原発の事故時に「避難指示前に避難する」と答えた。国や県は混雑回避のために5km圏の住民がまず避難し、5～30km圏は屋内退避後に避難という「2段階避難」を想定しているが、住民心理からは難しさが浮かぶ。

「指示前に避難」6割

調査は「安全・安心研究センター」（東京、代表・広瀬弘忠東京女子大名誉教授）が民間調査機関に依頼し、昨年11～12月、川内原発30km圏内の9市町のうち、薩摩川内、いちき串木野、阿久根、出水、日置の5市とさつま町で、面談方式で実施した。川内原発で事故が起きた時、「直ちに避難する」との回答は27.8%、「情報を確認して避難指示が出る前に避難する」は30%で、計57.8%が避難指示の前に避難する考えを示した。「避難指示が出てから避難する」と答えた人は38.1%だった。2段階避難を前提に、完全に避難できると思うかどうか尋ねると、「安全に避難できる」「おそらく安全に避難できる」が計34.2%なのに対し、「おそらく安全に避難できない」と「安全に避難できない」が計65.6%にのぼった。県や市町村の原発事故対策については約8割が「あまりできていない」「全くできていない」と回答した。



状況	5km圏	5～30km圏
施設敷地緊急事態 電源喪失など	要援護者ら避難開始	屋内退避準備
全面緊急事態 冷却機能喪失など	一般住民も避難 安定ヨウ素剤服用	屋内退避
空間放射線量が 毎時20μSv以上		1週間程度で避難

原子力規制委員会がまとめた原子力災害対策指針は、「2段階避難」を原則としている。一斉に避難すれば渋滞などで混乱し、5km圏

の住民の避難時間が大幅に遅れる可能性があるからだ。自治体で作成した川内原発周辺の避難計画でも、5km圏の住民約5千人は事故が発生するとたちまち鹿児島市に避難する。5～30km圏の約21万人はいったん自宅などに屋内退避。県内73カ所のモニタリングポストで観測された空間放射線量が毎時20μSv以上になるとなった地域があれば、その地域の住民はおおむね1週間以内に避難する。

鹿兒島県が昨年公表した川内原発の周辺住民の避難想定は、住民の9割が30km圏外に避難し終えるのにかかる時間を5km圏で最大15時間45分、30km圏全体で最大28時間45分としている。避難指示の前に逃げる住民の割合が60%と20%だった場合も試算。60%だと5～30km圏は22時間15分で20%より2時間30分短くなるが、5km圏は20%よりも10時間長い16時間30分かかると。より原発に近く、避難の緊急性が高い住民の避難に手間取るという内容だ。全住民が一斉に避難を始める想定では試算していない。内閣府で原発事故時の避難を担当する森下泰参事官

は、「一斉に避難して混乱する」と被曝量が増えてしまう。仕組みを理解してもらえないように目まぐるしく訓練などを通じて周知しないといけない」と説明する一方、「住民に指示前に動くなどは言えない」と対応の難しさを口にする。そのうえで、森下参事官は実情に合わせた改善策を探ると話す。「住民が混乱しないよう、見えない放射線量を「見える」ように出来る。観測した線量データを、コミュニティラジオなど地元メディアを通して迅速に住民に示しながら、避難を指示出来ないから、避難を指示出来ないか検討したい」という。

すか不安を感じており、自己防衛のため指示がなくても避難を始めるのではない「情た」と指摘する。被曝量増える恐れ

（小池寛木）